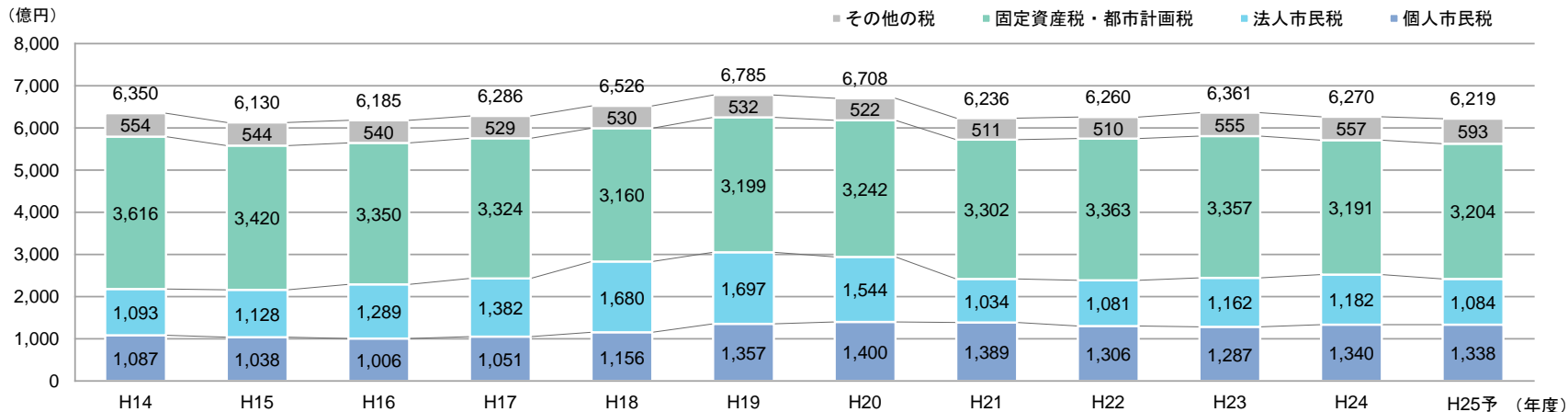


市税収入の推移

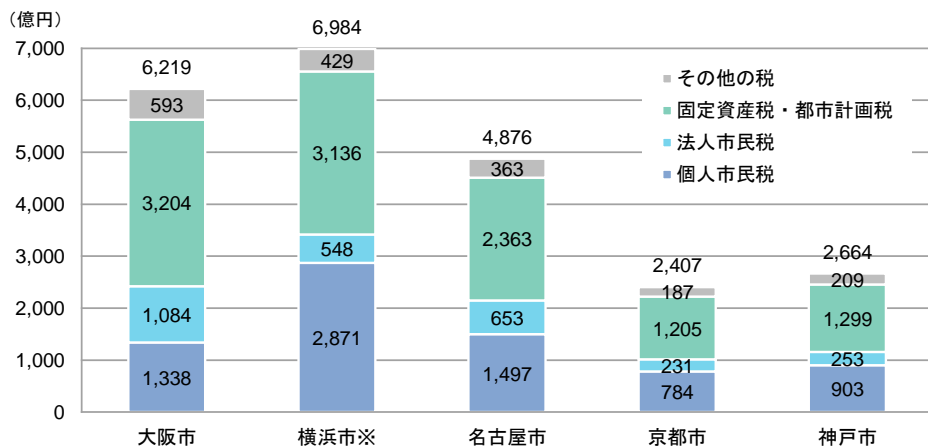


市税収入

市税収入の推移



市税総額の他都市比較(平成25年度予算)

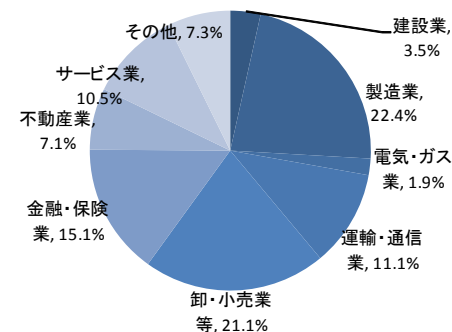


※横浜市は、25年度市税実収見込額7,014億円のうち、予算計上額は 6,984億円で、固定資産税を 30億円留保

大阪市の市税収入の特徴

市税総額に占める個人市民税の割合が低く、法人市民税の割合が大きい

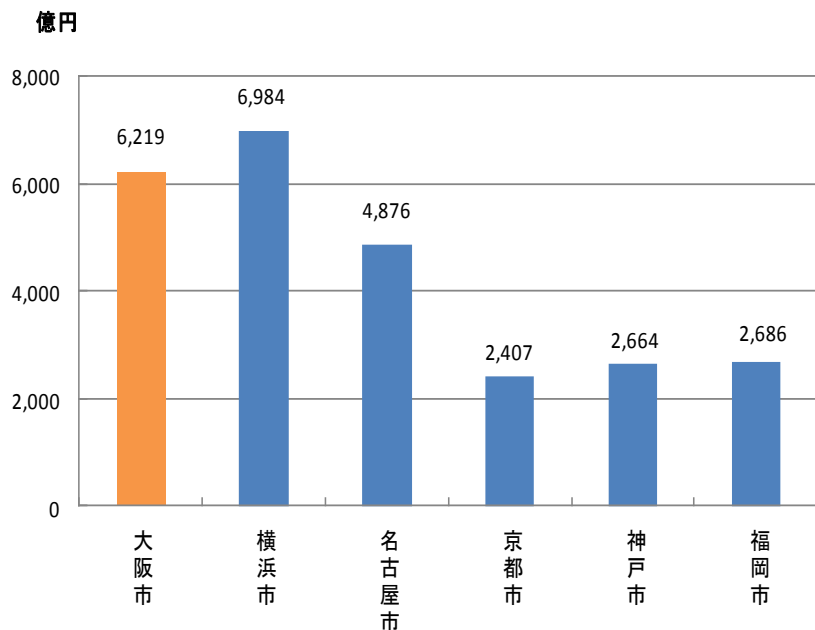
法人市民税の業態別割合(平成24年度)



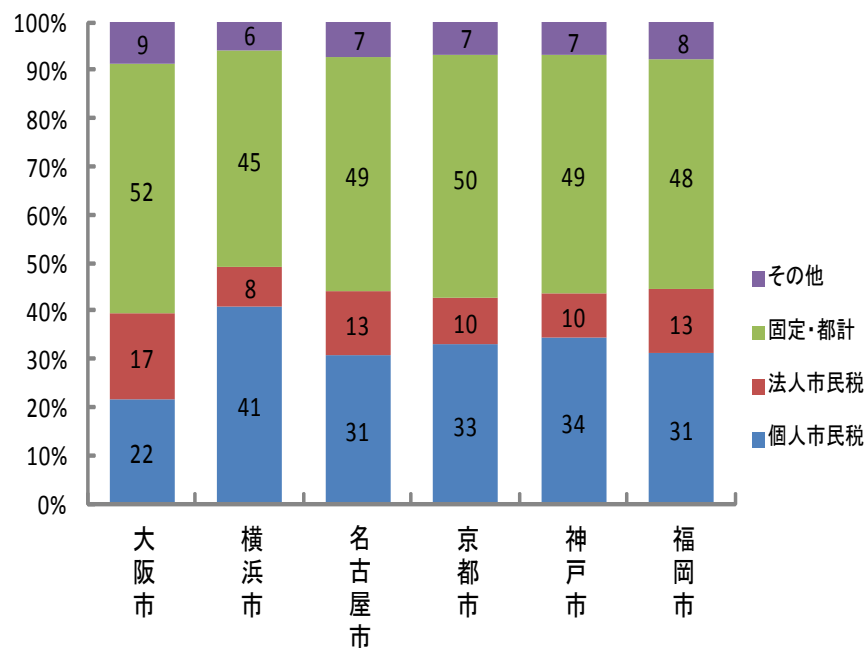
市税総額と税目別構成比

- 市税総額は、6,219億円で政令市の中で2番目の規模
- 税目別構成比は、個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成25年度予算)



市税税目別構成比(平成25年度予算)



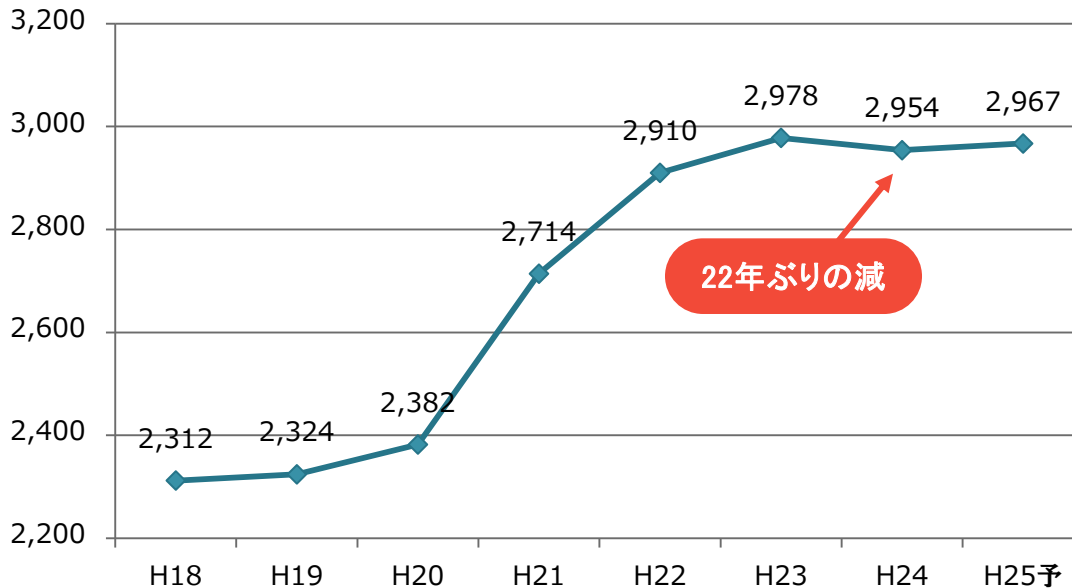
生活保護制度の抜本的改革①

- 高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は増加を続けており、今後も医療扶助を中心に扶助費の増加が見込まれる

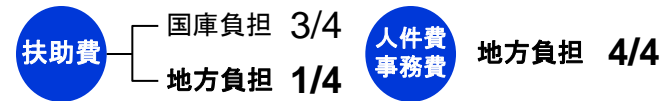


- 制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
- 稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化

生活保護費の推移(一般会計)



生活保護財政負担のしくみ



生活保護制度の抜本的改革②

生活保護の適正実施の取組み（平成25年度）

「生活保護適正化推進事業」

- ・ 適正化の推進

警察官OBを含む「不正受給調査専任チーム」⇒不正受給の徹底排除

「適正化推進チーム」⇒貧困ビジネスや、指定医療機関の不正請求に対する重点的な調査

- ・ 医療扶助の適正化

電子データを活用⇒重複受診等を効果的に指導

薬剤師等による医療相談を実施【西成特区】⇒適切な受診指導

- ・ 本人確認カード

写真を添付した「カード」を発行⇒確実な本人確認 保護費の誤支給、なりすましを防止

- ・ 住宅扶助の適正化

家賃実態調査【西成特区】⇒市内の実勢家賃額の調査

「就労自立支援」

- ・ 総合就職サポート事業

民間事業者が有するノウハウを活用⇒強力な就労支援

職場定着支援の強化⇒就労自立の促進

就労困難層に対するグループワークの実施など⇒支援内容を充実

財務リスクに係る取組・処理状況

■処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額:43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額:175億円

■計画的に処理又は健全化に向けた取組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額 (平成75年度まで)	1,630億円
此花西部臨海地区 土地区画整理事業	収支不足総額 (平成47年度まで)	68億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円に圧縮を目標 (資金投入等を行わない場合、393億円)	

■抜本的対策に取り組んでいる事業 一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(679億円)
MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	(51億円)
ATC(アジア太平洋 トレードセンター)	金融機関借入金	(247億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(88億円)

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	154億円(平成24年度末)
----------	------	----------------

公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額 資金不足比率	(49億円) 80.9%(平成24年度末)
バス事業	資金不足額 資金不足比率	(7億円) 5.2%(平成24年度末)
オスカードリーム	借入金+敷金	(282億円)

・リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社については、今後の財政収支概算(粗い試算)に織り込んでいます。
 ・その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいません。
 ・今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととしています。

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成24年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善している

平成24年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化 判断比率	(-) -	(-) -	(10.0%) 9.4%	(199.9%) 180.8%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成24年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	(6.7%) 5.2%	23年度は退職者の増に伴う退職手当の増により資金不足が生じたが、事業の民営化の検討を行うとともに、給与の減額や路線再編など経営改善に取り組んでいる。
中央卸売市場 事業会計	(106.3%) 80.9%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成24年度は628億円の資金剰余

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成24年度決算	平成23年度決算
一般会計等	一般会計	411	453
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		411	453
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	31	14
	有料道路事業会計	0	3
	国民健康保険事業会計	△ 15,436	△ 17,816
	介護保険事業会計	1,213	571
	後期高齢者医療事業会計	1,117	943

(百万円)

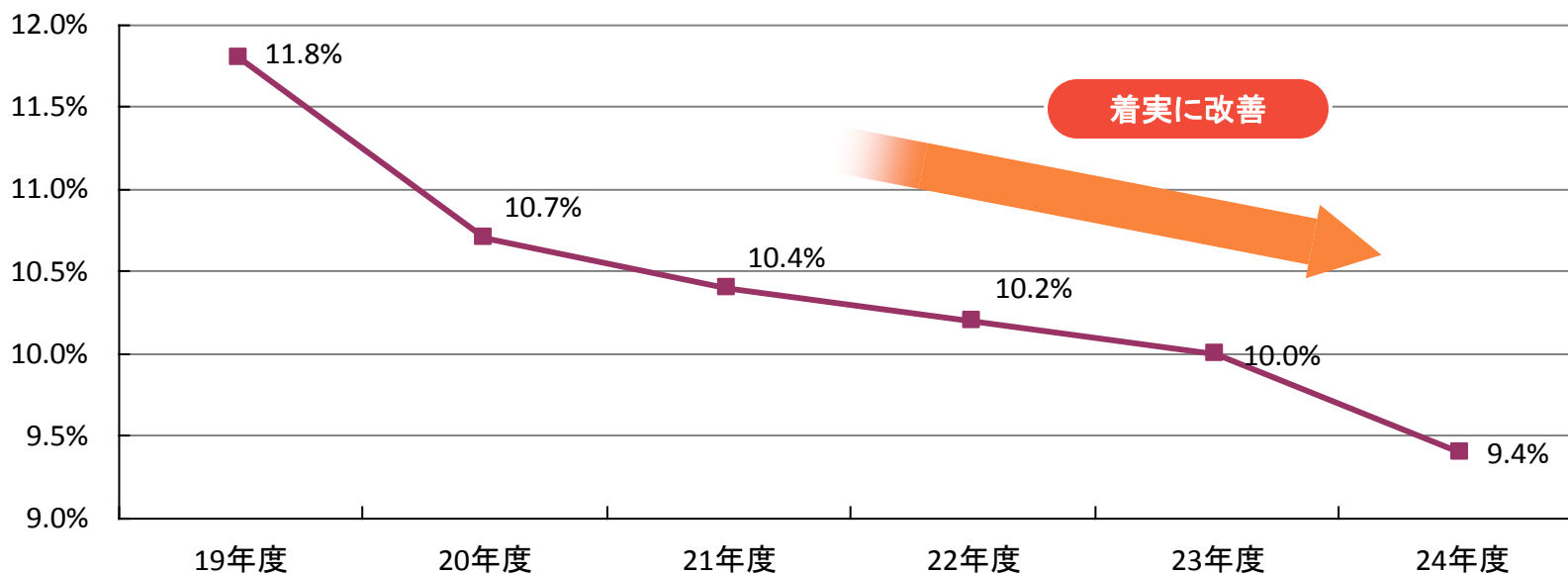
会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成24年度決算	平成23年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 656	△ 857
	高速鉄道事業会計	23,034	18,156
	水道事業会計	29,504	29,332
	工業用水道事業会計	4,533	4,277
	市民病院事業会計	4,439	3,691
	中央卸売市場事業会計	△ 4,939	△ 6,606
	下水道事業会計	19,510	17,060
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		62,763	49,220

※四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っている
- 市政改革の取組として、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少している
- こうした取組により、実質公債費比率は着実に改善している

実質公債費率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減などによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

将来負担比率

